

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第26期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社C&I Holdings
(旧会社名 株式会社ベンチャー・リンク)

【英訳名】 C&I Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Venture Link Co.,Ltd.)

(注)平成22年8月26日開催の臨時株主総会の決議により
平成22年9月1日付で上記会社名に変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区寿一丁目5番10号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 経営管理部財務管理課統括マネージャー 谷 従道

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿一丁目5番10号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 経営管理部財務管理課統括マネージャー 谷 従道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	14,770,645	10,687,593	19,672,020	13,301,688	4,041,515	2,826,713
経常利益(は損失) (千円)	674,363	200,541	338,738	7,197,691	1,814,955	1,922,158
当期純利益(は純損失) (千円)	615,349	167,185	87,691	8,917,625	2,998,860	3,643,994
純資産額 (千円)	9,734,116	10,941,879	9,852,854	473,160	402,500	3,184,901
総資産額 (千円)	15,505,805	16,893,353	15,711,671	5,573,010	7,538,888	2,664,290
1株当たり純資産額 (円)	76.40	78.43	74.85	3.36	1.27	10.04
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	4.83	1.31	0.69	69.98	13.13	11.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.79	1.31				
自己資本比率 (%)	62.8	59.2	60.7	7.7	5.3	119.5
自己資本利益率 (%)	6.7	1.7	0.9	178.9	721.6	
株価収益率 (倍)	86.13	179.39				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,248,005	324,869	9,575	4,902,048	2,703,730	1,338,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,672	264,813	1,729,373	1,306,414	2,096,863	345,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,849	26,662	645,022	326,892	5,676,975	1,174,298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,929,968	6,883,550	4,492,901	535,949	1,377,050	853,003
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	906 [126]	887 [102]	1,057 [243]	681 [95]	355 [23]	182 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

4 第26期の自己資本利益率は平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第25期の平成21年3月13日および平成21年12月30日付で払込総額1,937,500千円、発行株式総数123,700,000株の第三者割当増資を実施し、平成21年6月23日付で第3回新株予約権の行使により払込総額1,056,000千円、発行株式総数66,000,000株の資金調達を行いました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,123,251	5,840,913	10,202,829	5,543,370	2,054,761	1,429,871
経常利益(は損失) (千円)	1,003,149	338,185	150,073	6,565,338	1,547,823	422,920
当期純利益(は純損失) (千円)	714,368	123,890	1,099,413	8,640,728	2,721,642	2,848,414
資本金 (千円)	13,222,124	13,224,480	13,225,040	13,225,040	14,721,790	14,721,790
発行済株式総数 (株)	127,911,823	127,927,223	127,932,223	127,932,223	317,632,223	317,632,223
純資産額 (千円)	9,691,142	9,709,042	8,249,595	485,552	219,950	3,050,430
総資産額 (千円)	13,020,952	12,643,214	11,442,490	4,434,530	7,078,426	2,459,902
1株当たり純資産額 (円)	76.07	76.20	64.74	3.81	0.69	9.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額(は純損 失) (円)	5.61	0.97	8.63	67.81	11.92	8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	5.56					
自己資本比率 (%)	74.4	76.8	72.1	10.9	3.1	124.0
自己資本利益率 (%)	7.8	1.3	13.3	222.6		
株価収益率 (倍)	74.15					
配当性向 (%)						
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	553 [113]	504 [91]	550 [187]	318 [78]	183 [6]	46 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期、第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

4 第25期および第26期の自己資本利益率は平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第25期の平成21年3月13日および平成21年12月30日付で払込総額1,937,500千円、発行株式総数123,700,000株の第三者割当増資を実施し、平成21年6月23日付で第3回新株予約権の行使により払込総額1,056,000千円、発行株式総数66,000,000株の資金調達を行いました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年3月	中堅中小企業向の情報サービスを目的とし、資本金100,000千円で東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号に株式会社ベンチャー・リンクとして設立。
昭和61年6月	中堅中小企業経営者向ビジネス情報誌「月刊ベンチャー・リンク」誌を創刊。
昭和61年9月	会員相互の商談交流を目的とした、取引見込先紹介システム「Link-VISION」が本格稼働。
昭和63年5月	会員事業所数1万社を突破。
昭和63年9月	第1回TOKYOビジネス・サミットを東京科学技術館にて開催。
平成元年6月	株式会社日本エル・シー・エーよりベンチャー・リンククラブの会員募集に関する営業権を譲受。
平成元年6月	福岡市博多区に福岡営業所(現子会社株式会社ベンチャー・リンク福岡支店、現福岡市中央区)、札幌市中央区に札幌営業所を設置。(現子会社株式会社ベンチャー・リンク札幌営業所)
平成元年8月	京都市下京区に関西支社を設置。(平成15年2月閉鎖)
平成2年1月	横浜市神奈川区に横浜オフィスを設置。(平成15年9月閉鎖)
平成2年6月	仙台市青葉区に仙台支店を設置。(現子会社株式会社ベンチャー・リンク仙台支店)
平成2年11月	「ビジネスレポート」サービス開始。
平成3年2月	会員事業所数5万社突破。
平成3年6月	子会社、VENTURE LINK USA, INC.(現Venture Link International, Inc.)を設立。(現連結子会社)
平成3年8月	名古屋市中村区に名古屋営業所(現子会社株式会社ベンチャー・リンク名古屋支店、現名古屋市中区)を設置。
平成4年3月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店、現大阪市中央区)を設置。
平成4年4月	本社を東京都台東区に移転。
平成4年5月	レストランのフランチャイズ展開を目的に、フランチャイズ加盟店募集代行業務を開始。
平成5年5月	会員事業所数10万社突破。
平成6年6月	株式の額面金額を変更するために、株式会社ベンチャー・リンク(本店：大阪市淀川区)を存続会社として合併し、同時に本店を東京都台東区に移転。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年5月	リンク・インベストメント株式会社(現株式会社ベンチャー・リンク)の株式を50%取得し、持株比率70%の子会社とする。(現連結子会社)
平成9年8月	岡山市柳町に岡山営業所を設置。(平成14年2月閉鎖)
平成11年7月	子会社、北洋インベストメント株式会社(現株式会社V Lコンサルティンググループ)を設立。(現連結子会社)
平成11年8月	成長意欲の高い企業を対象とした「ビジネス・リンク・パートナー(BLP)」制度を開始。
平成11年11月	リンク・インベストメント株式会社(現株式会社ベンチャー・リンク)の株式を全株取得し、100%子会社とする。(現連結子会社)
平成12年2月	株式会社ブイエルリースをリンク・インベストメント株式会社(現株式会社ベンチャー・リンク)の90%出資により設立。(平成21年5月解散)
平成12年5月	子会社、株式会社シー・シー・ピー(現株式会社リンク・イノベーション)を共同出資により設立。(現連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年8月	持株比率85%で子会社、リンク・ジェノミクス株式会社を設立。(現持分法適用関連会社)
平成13年11月	東京都中央区に経営本部を設置。(平成20年12月閉鎖)
平成14年2月	広島市中区に広島営業所を設置。(現子会社株式会社V Lコンサルティンググループ広島営業所)
平成15年5月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)へのコストダウンサービス事業の譲渡。
平成15年11月	株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)と資本・業務提携を行う。
平成16年1月	フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との業務提携により、「7つの習慣」® 塾事業を開始。
平成16年2月	子会社、株式会社FCエデュケーションを設立。(現連結子会社)
平成16年5月	株式会社ジー・エデュケーションとの業務提携により、学習塾のFCチェーン開始。
平成16年12月	ライセンス販売事業を開始。
平成17年4月	子会社、台湾威凌克新業創造股? 有限公司(台湾現地法人)を設立。(現連結から除外)
平成18年1月	子会社、威凌克餐飲有限公司(深?) (中国現地法人)を設立。(現連結から除外)
平成18年10月	子会社、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング(現株式会社トレーニング・カンパニー)を設立。(現連結子会社)

年月	概要
平成19年 8月	株式会社リンク・トラストの株式を取得し、持株比率41.6%の子会社とする。(平成21年10月解散)
平成19年10月	アルファシステム株式会社の株式を取得し、持株比率88.3%の子会社とする。(平成21年10月解散)
平成20年11月	子会社、株式会社リンク・ソリューションを設立。(現連結子会社)
平成21年 4月	日本振興銀行株式会社およびNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合と業務提携を行う。
平成21年12月	株式会社ジー・エデュケーションの株式を取得し、持分比率34.0%の持分法適用関連会社とする。
平成22年 9月	持株会社体制へ移行し、商号を株式会社C&I Holdingsに変更。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、創業以来「中堅中小企業の活性化こそが日本の自由主義社会の発展に繋がる」という信念の下、全国の中堅中小企業に真に役立つ経営情報の提供を志し、地域金融機関を通じて情報提供を行う企業ネットワークを構築・運営してまいりました。単なる情報提供にとどまらず、ベンチャー企業同士をリンクさせて、今までに無い新しい価値を創造する「NEW BUSINESS CREATOR」であることに努め、事業を成功に導く経営力のある人材を育成・輩出する「HUMAN VALUE INNOVATOR」としての役割を担うことで、当社に関わるすべての人々に成長機会を提供していくことを、経営の基本方針としております。

この基本方針に基づいた事業活動によって、ステークホルダーに対して、さらなる価値の創造と還元をめざしてまいります。その一環として、顧客企業の収益性向上に繋がる商品・サービスの開発と提携によるサービス提供先の拡大に注力するとともに各事業分野の専門性・経営効率の向上に向けて、平成22年9月1日付で持株会社体制への移行ならびに商号変更をいたしました。

当社グループの事業における、当社及び連結子会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりで、当連結会計年度より従来の「その他の事業」から「研修事業」を独立させたため、「会員事業」、「教育事業」、「研修事業」、「新事業」、「その他の事業」の5つのセグメントに分かれております。

なお当該区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

会員事業

地域金融機関と築いた中堅中小企業向け会員制サービスや、経費削減に繋がる商品の提供など、ビジネスマッチングに関連する事業分野です。

教育事業

主に小中高生向けの教育コンテンツを学習塾や学校法人に提供する事業分野です。

研修事業

企業向けに教育研修や組織改善コンサルティングを提供する事業分野です。

新事業

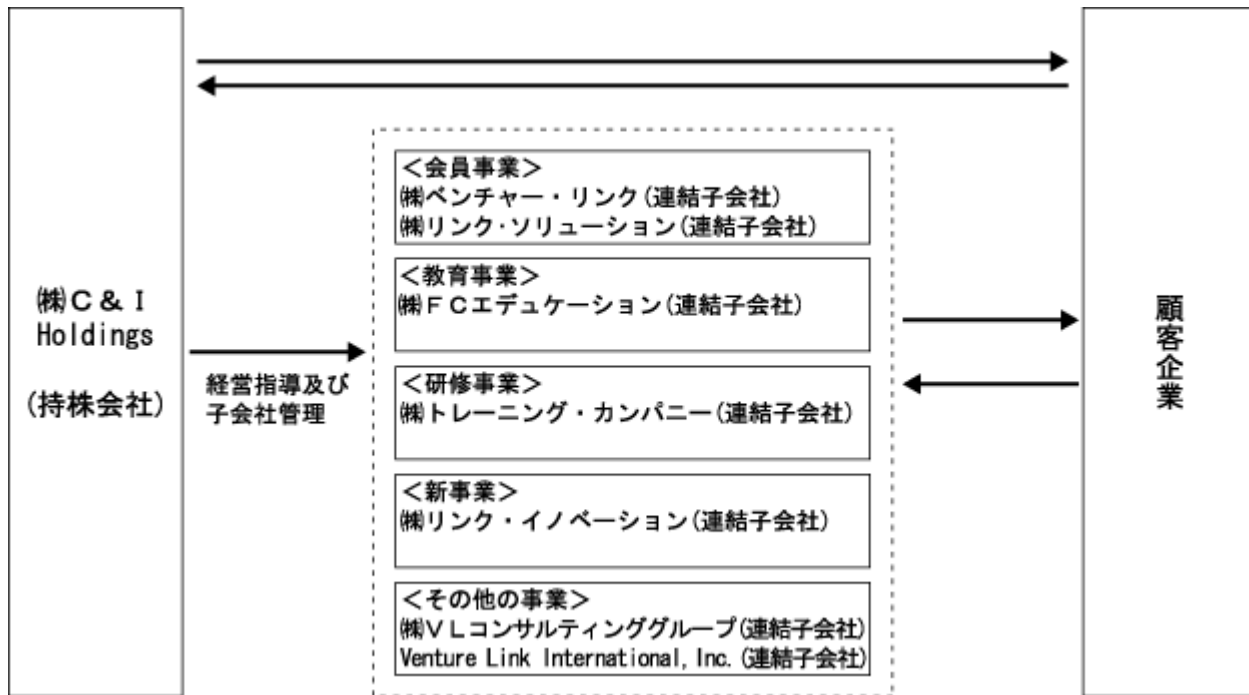
当連結会計年度において東アジア（中国・台湾）における飲食店経営等が連結範囲から外れたことに伴い、当連結会計年度末では1社の子会社のみとなりました。

その他の事業

保険代理店事業の譲渡および運営子会社の清算終了等により連結子会社が減少しております。

(2) 当社グループ主要各社の事業別セグメントとの関連

当社グループ主要各社と事業別セグメントとの関連を図表として示すと次のとおりです。



社名	会員事業	教育事業	研修事業	新事業	その他の事業
当社					
(株)ベンチャー・リンク (注) 1					
(株)リンク・ソリューション					
(株)FCエデュケーション					
(株)トレーニング・カンパニー (注) 2					
(株)リンク・イノベーション					
(株)VLコンサルティンググループ (注) 3					
Venture Link International, Inc.					
アルファシステム(株) (注) 4					

(注) 1 (株)ベンチャー・リンクは、リンク・インベストメント(株)より社名変更しております。

2 (株)トレーニング・カンパニーは、中小企業研修機構(株)より社名変更しております。

3 (株)VLコンサルティンググループは、北洋インベストメント(株)より社名変更しております。

4 アルファシステム(株)は、平成21年10月30日付で解散し、現在清算手続中です。

(3) 支援FC本部企業とFCブランドの概要

当社グループが支援するFC本部企業とその運営するFCブランドは以下のとおりです。

FC本部企業	ブランド名	概要
(株)FCエデュケーション	7つの習慣J®	小中高生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣J®」をフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。
(株)ジー・エデュケーション	ITTO個別指導学院	個別指導教育プログラムを提供する学習塾「ITTO個別指導学院」を展開しています。学習塾に新規参入する企業に対し、「7つの習慣J®」と合わせた加盟の提案をおこなっております。

(注) 1 支援FC本部の概要は平成22年12月末日現在の情報を記載しております。

2 は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱FCエデュケーション (注)7	東京都台東区	250	子供向け教育コン テンツの提供	100.0	当社への資金援助、役員の兼任 があります。
㈱リンク・イノベーション (注)2	東京都台東区	30	販売促進コンサル ティング	82.9	役員の兼任があります。
㈱ベンチャー・リンク (注)3	東京都台東区	30	中堅中小企業向け 経営情報サービス 提供	100.0	役員の兼任があります。
㈱VLコンサルティンググル ープ (注)4	東京都台東区	98	経営効率化のソ リューション提供	100.0	役員の兼任があります。
Venture Link International, Inc.	Los Angeles, California	米ドル 1,750千	米国での外食店舗 運営	100.0	役員の兼任があります。
㈱トレーニング・カンパニー (注)1、5	東京都墨田区	16	人材育成研修、組 織改善に関するコ ンサルティング提 供	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
㈱リンク・ソリューション	東京都台東区	3	コストダウンコン サルティング、購 買支援事業	100.0	役員の兼任があります。
アルファシステム㈱ (注)6	神戸市東灘区	150	リ・ジョイス凍結 機、解凍機の製造、 販売	99.5	なし

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成22年12月末時点で9,802百万円となっております。

3 リンク・インベストメント㈱より社名変更しております。

4 北洋インベストメント㈱より社名変更しております。

5 中小企業研修機構㈱より社名変更しております。

6 平成21年10月30日に解散決議を行い、現在清算手続中となっております。

7 ㈱FCエデュケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 568百万円

経常利益 193百万円

当期純利益 134百万円

純資産額 383百万円

総資産額 832百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(株)リビング・ポーズ (注) 1	横浜市港北区	98	住宅用カーテンの製造および販売	30.6 (5.1)	なし
(株)CTD (注) 1	鹿児島県鹿児島市	157	中国との食材、建材等の輸出入	42.4 (10.6)	なし
リンク・ジェノミクス(株)	東京都中央区	30	バイオインフォマティクスの開発・販売・ライセンス	33.2	なし
まいどおおきに食堂出店投資事業組合	東京都台東区	60	投資事業	50.0	なし
中小企業福利厚生機構(株)	東京都中央区	10	福利厚生代行サービス	39.0	役員の兼任があります。
フィナンシャルクラブ(株) (注) 1、3	東京都千代田区	60	催事の企画運営事業	20.0 (20.0)	なし
(株)ジー・エデュケーション (注) 2	名古屋市中区	100	ITTO個別指導学院、NOVA等のチェーン展開	34.0	役員の兼任があります。
(株)カーチス倶楽部	東京都墨田区	21	中古車の売買、仲介等のサービス提供	30.3	役員の兼任があります。
(株)グローバル教育 (注) 1	東京都港区	6	グローバル人材育成のための各種研修・セミナー等の企画・運営	50.0 (50.0)	なし

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成22年12月末時点で2,376百万円となっております。

3 平成22年12月31日に解散決議を行い、現在清算手続中となっております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NISパートナーズ・ファンド 1号投資事業組合	東京都中央区	2,700	投資事業	46.7	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
会員事業	63 (2)
教育事業	50 (9)
研修事業	26 (10)
新事業	0 (0)
その他の事業	18 (28)
全社	25 (0)
合計	182 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
 2 全社として記載している従業員数は、主に特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員を含めております。
 3 従業員173名減少の主な理由は、東アジアなど子会社を売却し、連結から除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46(0)	34.69	5.88	4,229

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3 従業員137名減少の主な理由は、持株会社体制への移行に伴い、会員事業および教育事業を子会社に承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済対策効果やアジアを中心とした新興国経済の回復を背景に輸出や生産活動の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融・財政不安に起因した円高傾向が続ぎ、デフレの進行や失業率の高止まりが懸念されるなど、特に当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く経営環境は総じて不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客企業の収益性向上に繋がる商品・サービスの開発と提携によるサービス提供先の拡大に注力するとともに、各事業分野の専門性・経営効率の向上に向けて平成22年9月1日付にて持株会社体制への移行ならびに商号変更を実施いたしました。上半期において営業利益は黒字化したものの、当社の取引先である日本振興銀行株式会社における行政処分、その後の経営破綻により、同行との提携により拡大を見込んでいた会員サービスや採用・研修コンサルティングの事業計画を見直すこととなった他、同行破綻の影響を受けた取引企業および関連会社の経営悪化により、持分法投資損失（営業外費用）1,560百万円や貸倒引当金繰入額（特別損失）417百万円、投資有価証券評価損（特別損失）1,060百万円等の損失計上を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、上述の影響および連結対象子会社の減少により前年比30.1%減の2,826百万円、営業損失は285百万円（前連結会計年度営業損失1,258百万円）、経常損失は1,922百万円（前連結会計年度経常損失1,814百万円）、当期純損失は3,643百万円（前連結会計年度当期純損失2,998百万円）となりました。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、研修事業の拡大に伴い、当連結会計年度より、「会員事業」、「教育事業」、「研修事業」、「新事業」、「その他の事業」の5つのセグメントに、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また前年同期比較にあたり、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりとなっております。

< 会員事業 >

会員事業は、地域金融機関と築いた中堅中小企業向け会員制サービスや、経費削減に繋がる商品の提供に関連する事業分野であります。

当連結会計年度の4月より、提携金融機関を通じた会員サービスのweb化への移行ならびに低価格化の実施やビジネスマッチングのための抜本的な会員サービスのリニューアルを行い、会員満足度の向上に注力するとともに、会員向けサービスのパッケージ提供による受注拡大にも積極的に取り組みました。しかしながら、取引先である日本振興銀行株式会社の経営破綻を受け、受託していたビジネスクラブ運営業務が終了するなどしたため、売上高ならびに会員企業が大きく減少いたしました。

その結果、固定費の圧縮を目的に一部のwebサービス機能を譲渡するなど収益改善策を講じたものの、売上高は1,340百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業損失は239百万円（前連結会計年度は570百万円の営業損失）となりました。

< 教育事業 >

教育事業は、主に小中高生向けの教育コンテンツを学習塾や学校法人などに提供する事業分野であります。

当連結会計年度においては、学校法人（私立中学・高校、専門学校等）に対し当社グループの教育コンテンツ「7つの習慣」®」（やる気を育み、未来を切り開く力を育成するプログラム）の導入を促進し、さらに一般事業会社向けに教育・研修用商材としてコンテンツの販売活動を行いました。

その結果、売上高は933百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。また、eラーニング事業の譲渡や継続した本部運営コストの低減活動により、営業利益は39百万円（前連結会計年度は242百万円の営業損失）となり、黒字化しました。

< 研修事業 >

前連結会計年度から取り組みを開始した研修事業においては、中小企業向けの研修メニューの拡充により顧客基盤が拡大しております。

売上高は183百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。営業利益については、受注活動や運営体制の構築等、事業拡大のためのコストが増えたため、8百万円（前連結会計年度比79.7%減）となりました。

< 新事業 >

当連結会計年度において東アジア（中国・台湾）で飲食店経営等を展開する海外子会社3社を売却したことにより、売上高は206百万円（前連結会計年度比63.2%減）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は135百万円の営業損失）となりました。

< その他の事業 >

保険代理店事業の譲渡及び運営子会社の清算結了等、連結子会社が減少しております。その結果、売上高は163百万円（前連結会計年度比76.9%減）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は355百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

< 日本 >

ビジネスマッチングを主力とした事業の再構築、不採算事業からの撤退や抜本的コスト構造の改善を進めたものの、取引先である日本振興銀行株式会社の経営破綻による受託業務の終了等の影響を受けた結果、売上高は2,448百万円（前連結会計年度比31.5%減）、営業損失は254百万円（前連結会計年度は1,217百万円の営業損失）となりました。

< その他 >

アメリカ、中国深?、台湾における飲食店舗の運営等により、売上高は378百万円（前連結会計年度比19.1%減）、営業損失は31百万円（前連結会計年度は40百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して524百万円減少し、853百万円となりました。

営業活動の結果支出した資金は1,338百万円（前期は2,703百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が3,613百万円、営業貸付金及び借入金を増減による資金の減少711百万円、その他の負債の減少393百万円等があった一方で、貸倒引当金の増加408百万円や持分法による投資損失1,560百万円を計

上したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は345百万円（前期は2,096百万円の支出）となりました。これは、貸付による支出401百万円、投資有価証券の取得による支出537百万円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入591百万円等があったことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は1,174百万円（前期は5,676百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借り入れによる収入1,504百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出305百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループは、生産及び受注に関する該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
会員事業(千円)	1,340,534	75.7
教育事業(千円)	933,179	105.0
新事業(千円)	206,191	36.8
研修事業(千円)	183,658	159.1
その他の事業(千円)	163,149	23.1
合計(千円)	2,826,713	69.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主要な販売顧客について該当するものはありません。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

少子化・高齢化・人口減少に加えて円高、デフレの長期化により、当社の顧客企業の先行きが不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは平成20年に公表した再生計画を推進し、収益構造の改善や資金調達の成果があったものの、平成22年9月に取引金融機関の経営破綻により、業績や財政状況は一層悪化しておりますが、以下を重要な課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の解消

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに加え、取引金融機関からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものが存在することなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題として、事業売却や保有資産の売却を通じて資金捻出に努めること、子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金調達を図ること、グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること、これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること等により収益力の回復と資金面での安定化に努めてまいります。

(2) 安定的な収益基盤の構築

各事業において継続的に得られる収益（ステイブル収益）構造を構築し、ステイブル収益で固定費を賄う健全な収益体制を構築していくことが重要課題であります。

また、当社は平成22年9月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、グループ経営資源を活用し、不採算事業の売却や機動的に組織の再編ならびに徹底的なコスト管理を通じて効率的な経営体制を構築していくことが課題であります。

さらに、変化する経営環境に適応する新たな商品・サービスを発掘し、業務提携を通じて早期に事業化し、新たな収益事業の確立を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

当社は本業回復による収益確保のほか、事業や保有有価証券の売却による資金の捻出ならびに債権者等との交渉により借入条件の改善を図るとともに、新たな資金調達先の確保により財務体質の安定化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 中堅中小企業向け情報提供分野におけるリスク

当社グループの中心事業である中堅中小企業向け情報提供において、世界経済の低迷から、あらゆる業種において経営状況が悪化しており、このため会員事業において、サービス利用の度合いが計画を下回ったり、または退会増加等で在籍会員数を確保できないことにより、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。また当社グループの業績そのものによって、顧客が当社サービスを利用しなくなるリスクがあります。

(2) 提携企業および提携F C本部の経営上のリスク

当社グループが提携している（あるいはしていた）企業およびF C本部の経営方針や経営環境の変化によって、当社が契約を仲介した加盟店に不利益な状態が発生し、当社の顧客との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

それに対して、当社は顧客第一主義の精神に則り、加盟店に対して好ましい経営環境を確保するための最大限の努力を行ってまいります。

(3) 進出する業界特有のリスク

子会社F C本部が展開する業態が属する業界特有のリスクの影響を受ける可能性があります。

これに対して、商品開発を強化するとともに、加盟店の経営レベル向上を目的としたプログラムを実施し、加盟店自身の経営力を向上させることにより、これら外的要因リスクの回避に努める方針であります。

当社グループが展開する教育事業分野については、以下のようなリスクがあります。

学校法人や学習塾に生徒の道徳観を育成するプログラム「7つの習慣」[®]などを提供する事業を展開しております。導入されている学校法人などに対しては、教師（ファシリテーター）向け研修などを実施しておりますが、ファシリテーターの育成度合いによって、当社が計画している生徒数に到達せず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループが展開するフランチャイズ事業においては、独占禁止法等の法的規制があります。

また、金融商品取引、不動産取引など進出する業界毎の関連法規、ならびに個人情報保護法をはじめとした消費者保護に関する法規を遵守する必要があります。これらの法規を遵守するためのコスト増加の可能性や、また遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されるなど業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、法改正の動向等の情報をいち早くキャッチできるよう幅広く情報収集に努めるとともに、新規ビジネスの構築段階から顧問弁護士とともに法的リスクを回避できるよう対策を立てております。

(5) 訴訟に関するリスク

当社グループは業務提携に基づき、F C本部をはじめとする外部企業から加盟契約締結の仲介や業務委託を受託しておりますが、過去に当社が加盟契約締結を仲介した一部の企業から訴訟を提起されており、今後も訴訟を提起される可能性があります。これに対して当社は、契約締結時および締結後について

も債務を履行しており瑕疵はない旨を継続して主張してまいります。裁判所の判決が確定するなどして損害賠償支払義務が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材育成に関するリスク

当社グループでは、当社および子会社FC本部における事業構造構築や商品開発に取り組み、あるいは加盟店に対して経営指導を行えるなど、専門性の高い人材の育成に注力しております。しかしながら、最近の当社グループの業績悪化により、これら専門性の高い人材が流出し、必要とされる遂行体制を十分に確保できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループでは顧客から入手した個人情報等を保有しております。これらを厳重に管理するための情報管理にかかる具体的な施策として、個人情報保護十訓、個人情報保護規程、機密管理規則等を策定しており、また社員に対して勉強会や試験を実施し、情報管理の重要性を周知徹底しておりますが、それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失および当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、取引金融機関からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、事業売却や保有資産の売却を通じて資金捻出に努めること、子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金調達を図ること、グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること、これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること等により収益力の回復と資金面での安定化に最大限の経営努力をしておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益及び利益を確保できない可能性があります。

(9) 当社株式の上場維持に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループは債務超過となりました。当社グループでは早期に収益力の回復と安定的な財務状況を実現できるよう努力してまいり所存であります。平成23年12月期において債務超過の解消が実現できない場合、当社株式は上場廃止となり、また当社の株価がさらに下落した場合、当社株式は上場廃止基準に抵触し、上場廃止の猶予期間に入る可能性があります。

(10) 筆頭株主の存在による経営上のリスク

当社の筆頭株主であるNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合の議決権比率は平成22年12月末時点で46.7%となっております。同組合は当社の企業統治について十分理解し、当社の上場維持について支持する旨を表明しております。しかしながら、諸事情により同組合の支援方針に変更が生じた場合、同組合の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 当社企業再生計画および資本・業務提携に関するリスク

当社グループは、平成20年12月期中間期における業績悪化による多額の損失計上から、平成20年9月12日付けで公表した「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めて参りました。その結果、収益構造の改善や資金調達について一定の成果はあったものの、取引銀行の経営破綻に伴い、追加資金支援が見込めない状況になるとともに、収益面においても業務受託の減少や保有債権の引当金計上により当連結会計年度において債務超過となりました。当社グループは全国の地域金融機関や学校法人、税理士・会計士その他専門家とのネットワークから生じる会費収入やサービス利用収入により収益を得ているため、債務超過となることで社会的な信用が無くなり、業績面に悪影響をもたらし、ひいては事業の存続自体に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、取引関係を長期的かつ安定的に維持するため、業務提携関係もしくは協業関係にある先の株式を保有しておりますが、これら出資先が業績不振に陥り、もしくは経営破たんした場合、投資有価証券や債権の価値が毀損する可能性があります。昨今の経営環境の変化を受け、当社グループの財政状態を安定させることを優先する必要があるものと考えており、資本提携について見直しを進めてまいります。

当社グループでは業績回復と経営の安定化を目指してまいります。上述の資本・業務提携の提携先企業の経営方針の変更等によって業務提携関係に見直しが生じたり、また日本振興銀行株式会社の民事再生手続の進展状況によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務協力に関する基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
金融機関系ビジネスクラブ	金融機関が設立したビジネスクラブの運営支援をおこなっています。	契約締結日から1年間以後1年毎の自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りをおこなっております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益の状況について

商品・サービスの開発とサービス提供先の拡大に注力したものの、取引先の経営破綻の影響を受けたことにより、売上高については前連結会計年度比1,214百万円減となる2,826百万円、売上総利益については前連結会計年度比555百万円減となる2,264百万円となりました。

営業損益の状況について

営業損益については、各事業分野の専門性・経営効率をはかるとともに、さらなる固定費の圧縮に注力したことにより、前連結会計年度営業損失1,258百万円に対して、285百万円の営業損失となりました。

経常損益の状況について

経常損益については、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことなどにより、前連結会計年度経常損失1,814百万円に対して、1,922百万円の経常損失となりました。

特別損益の状況について

特別利益については、投資有価証券売却益116百万円などが計上された結果、198百万円となりました。また、特別損失については、保有している投資有価証券の実質価額の下落にともなう投資有価証券評価損1,060百万円などが計上された結果、1,890百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は3,643百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、世界的な経済の構造変化に対処すべく「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めてまいりました。資本増強や収益構造の改善など一定の成果をあげることができたものの、業績改善に向けてのさらなる改革が必要となっております。そのような状況から、

外部企業との積極的なアライアンス、特に中堅中小企業のIT化やグローバル化への支援に繋がる企業・サービスの発掘に注力し、商品力強化を図る

収益機会を獲得するための適切な投資と着実な成長

経営戦略にあわせた組織改革・業務改革のスピードアップ

という方針を掲げ、教育・研修事業の成長を軸に、外部環境の急激な変化に耐えうる安定した事業構造の確立を目指してまいります。それらを実現していく過程で、財務基盤の健全化にも注力し、企業価値の向上に繋げてまいります。

詳細につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

2 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末7,538百万円と比較して4,874百万円減少し、2,664百万円となりました。これは、現金及び預金が555百万円、営業貸付金が954百万円、投資有価証券が2,642百万円、長期貸付金が437百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,287百万円減少し、5,849百万円となりました。これは、長期借入金が1,204百万円増加した一方で、短期借入金が1,677百万円、未払金が422百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産については、利益剰余金が3,644百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,587百万円減少し、3,184百万円の債務超過となりました。

2. 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失および当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものであることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、

1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること
2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ、安定的な資金調達を図ること
3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること
4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること

等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出が確保されていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は102,320千円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりであります。

会員事業においては、新規ビジネスのライセンス料等、37,820千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都台東区)	会員事業	会員事業関連備 品等		1,237	454	1,691	46(0)

(注) 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	合計	
(株)FCエデュ ケーション	本社 (東京都 台東区)	教育事 業	本社設備、教 育事業関連 ソフト	1,729	2,256	34,927	38,913	50(9)

(注) 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	合計	
Venture Link International, Inc.	アメリカ (カリフォル ニア州)	その他の 事業	外食店 舗設備 等	15,003	2,132		17,136	12(28)

(注) 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	317,632,223	317,632,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	317,632,223	317,632,223		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年3月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使によって発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	10,846	10,812
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,084,600	1,081,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成25年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成18年12月31日 (注) 1	15,400	127,927,223	2,356	13,224,480	2,356	12,827,860
平成19年3月29日 (注) 2	-	127,927,223	-	13,224,480	12,827,860	-
平成19年6月29日 (注) 3	5,000	127,932,223	560	13,225,040	555	555
平成21年3月13日 (注) 4	82,000,000	209,932,223	656,000	13,881,040	656,000	656,555
平成21年6月23日 (注) 5	66,000,000	275,932,223	528,000	14,409,040	528,000	1,184,555
平成21年12月30日 (注) 6	41,700,000	317,632,223	312,750	14,721,790	312,750	1,497,305

(注) 1 平成15年8月27日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

3 平成16年8月26日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

4 第三者割当

発行価格	16円
資本組入額	8円
主な割当先	N I S パートナーズ・ファンド1号投資事業組合、(株)光通信

5 第3回新株予約権の行使による増加であります。

6 第三者割当

発行価格	15円
資本組入額	7.5円
主な割当先	日本振興銀行株式会社、株式会社カーチスホールディングス、株式会社シルバーアロー・モバイル

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	30	112	38	22	17,877	18,102	
所有株式数 (単元)		208,378	23,935	290,965	57,334	1,031	2,594,198	3,175,841	48,123
所有株式数 の割合(%)		6.56	0.75	9.16	1.81	0.03	81.69	100.00	

(注) 1 自己株式507,224株は、「個人その他」に5,072単元および「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が149単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
N I S パートナーズ・ファンド1号投資事業 組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10- 1	148,000	46.59
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 7 日本振興ビル	15,000	4.72
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国 1 丁目10-7	12,760	4.02
N I S リース株式会社	東京都千代田区九段南 4 丁目 2 -11	9,741	3.07
株式会社暁成	京都市下京区四条通西洞院東入郭巨山町 25	3,054	0.96
小林 忠 嗣	京都市下京区	2,525	0.80
藤 居 栄 治	滋賀県米原市	2,331	0.73
猿 渡 廣 義	大阪府八尾市	2,010	0.63
豊 岡 幸 治	東京都品川区	1,700	0.54
バンガード マーケティング コーポレーシ ョン1007400 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	100 VANGUARD BOULEVARD, MALVERN PA 19355 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,581	0.50
計		198,704	62.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,076,900	3,170,769	
単元未満株式	普通株式 48,123		
発行済株式総数	317,632,223		
総株主の議決権		3,170,769	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14,900株(議決権の数149個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿1丁目 5番10号	507,200		507,200	0.16
計		507,200		507,200	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき新株予約権を付与する方法(新株予約権方式)により、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年8月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 使用人、当社子会社取締役及び使用人 307名 他社から当社への出向社員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	1
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	507,224		507,324	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処理による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

また、当社の利益配分について、株主価値を高めるとともに常に安定した利益還元を継続しておこなうことを重要課題と位置付け、会社の収益動向ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを総合的に勘案し、成果の配分をおこなうこととしております。

しかしながら、当事業年度において多額の損失を計上したことから、利益配当はおこなえない状況が続いており、当期の配当については見送ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	535	393	325	180	37	20
最低(円)	159	217	129	13	13	2

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成18年8月24日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	13	13	11	7	8	10
最低(円)	11	9	5	2	3	4

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	経営管理部 長	松本 信彦	昭和40年5月20日生	平成4年5月 当社入社 平成6年8月 当社取締役ビジネスリンク事業部部長 平成6年9月 当社取締役金融市場開発本部西日本事業部長 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成10年5月 当社取締役事業開発本部副本部長 BLD事業部長 平成11年6月 当社取締役営業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社代表取締役社長 平成21年7月 当社代表取締役社長ビジネスマッチング事業本部長 平成22年9月 当社代表取締役社長経営管理部長（現在に至る）	注2	261
取締役副社長		石川 淳悦	昭和42年3月12日生	平成9年1月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員営業推進本部SV部部長 平成13年8月 当社取締役SV本部SV部長 平成15年7月 当社常務取締役事業開発本部長兼SV本部副本部長 平成16年1月 当社取締役事業開発本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役事業開発本部長 平成17年8月 当社常務執行役事業開発本部長兼人財開発本部長 平成20年7月 当社専務執行役人財開発本部長兼事業開発本部長 平成20年9月 当社専務執行役教育事業本部事業統括本部長兼人財開発本部長兼事業開発本部長 平成21年1月 当社きょういく事業部長 平成21年3月 当社取締役きょういく事業部長 平成21年3月 株式会社FCエデュケーション代表取締役会長（現在に至る） 平成22年1月 当社取締役きょういく事業本部長兼学習塾事業部長 平成22年9月 当社取締役 平成23年3月 当社取締役副社長（現在に至る）	注2	400
取締役	経営管理部 部長	小林 裕	昭和46年1月11日生	平成7年6月 当社入社 平成11年10月 当社退社 平成12年7月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画部長 平成21年1月 当社管理グループ経営企画課統括マネージャー 平成21年7月 当社経営管理部経営企画課統括マネージャー 平成23年3月 当社取締役経営管理部部長（現在に至る）	注2	307
常勤監査役		深井 喜一郎	昭和31年7月26日生	昭和55年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年10月 同社退社 昭和62年7月 当社入社 平成10年6月 当社内部監査室課長 平成11年8月 当社常勤監査役（現在に至る）	注3	1,363
監査役		平澤 幹司	昭和16年9月22日生	昭和39年11月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計士事務所入所 昭和45年1月 公認会計士登録 昭和48年1月 公認会計士平澤幹司事務所開設（現在に至る） 昭和48年4月 税理士登録 昭和62年10月 株式会社ベスト・プランニング代表取締役（現在に至る） 平成23年3月 当社監査役（現在に至る）	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		若尾 康成	昭和40年3月2日生	平成6年3月 弁護士登録 平成6年4月 お茶の水法律事務所入所 平成15年5月 若尾総合法律事務所開設(現在に至る) 平成23年3月 当社監査役(現在に至る)	注4	
計						2,407

- (注) 1 監査役平澤幹司および若尾康成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役深井喜一郎の任期は平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役平澤幹司および若尾康成の任期は平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
佐藤 誠治	昭和33年8月27日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成3年4月 司法研修所刑事弁護教官付 平成13年8月 東京桜田法律事務所(現東京法律会計事務所)設立(現在に至る) 平成17年8月 当社社外監査役(平成21年3月退任) 平成22年8月 当社補欠(社外)監査役 平成23年2月 当社社外監査役(平成23年3月退任) 平成23年3月 当社補欠(社外)監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、価値ある事業機会を作り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、充実したサービスを、より安価に提供できる企業作りを目的として会社運営を行っております。

その実現に向けて、当社は、透明性と適法性をもって企業経営をおこない、企業統治の体制を維持強化していくために、監督機能を発揮できる経営システムのあり方を常に検討しております。併せて経営環境の変化に対応し、意思決定が効果的、かつ適切におこなわれる仕組みと組織体制作りを進めております。

この基本方針に基づいた経営システムを維持・運営することで、ステークホルダーに対して、さらなる価値の創造と還元を目指して参ります。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会については、月2回開催され、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などをおこなっており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行う体制を構築しております。

業務執行については、社内取締役による部門トップ会議を毎週開催し、タイムリーな情報共有と迅速な業務執行を行っており、また、当社取締役およびグループ各社のトップが出席するグループトップ会議を隔週で、当社およびグループ各社の幹部陣が出席する経営幹部会を月1回開催し、情報共有と共に社内横断的かつ迅速な業務執行をおこなっております。

監査役会については、社外監査役2名を含んだ3名体制とし、社外監査役2名を独立役員とし、監査体制、監査機能の強化を図っております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査をおこなっており、経営監視機能が十分に図られていると考えております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を設置し、取締役をはじめとする経営幹部に対し定期的に教育・啓蒙をおこなっております。また、取締役が法令・定款および当社の経営理念に沿った行動をおこなうための行動規範を定めております。

b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報は、別途定める文書管理規程に従って管理をおこない、取締役および監査役が常時閲覧可能な状態に置いております。

c. 損失の危険の管理に関する体制

各事業部門およびグループ各社は、それぞれの組織で推進する事業分野に関するリスクの管理をおこなっております。また、各組織の長は定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する旨定めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役会を月2回開催するものとし、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等をおこなっております。また業務執行については、社内取締役による部門トップ会議を毎週開催し、タイムリーな情報共有と迅速な業務執行を行っております。また、当社取締役およびグループ各社のトップが出席するグループトップ会議を隔週で、当社およびグループ各社の幹部陣が出席する経営幹部会を毎月1回開催し、情報共有と共に社内横断的な協力体制を構築しております。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法務部門を主幹とするコンプライアンス委員会を設置し、使用人に対する教育・啓蒙を図るとともに、社長直轄の内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

f. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

法務部門を主幹とするコンプライアンス委員会および内部監査部門は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。また、当社取締役、監査役または財務・経理部門担当者が各子会社の監査役に就任し、会計状況を定常的に監督しております。また、当社グループは金融商品取引法その他適用関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、管理部門の要員に対し、監査業務の補助をおこなうよう命令できるものとしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役は、監査役を補助する人員の異動、評価、処罰等については、監査役会に報告し、当該処遇に対して監査役会が意見を表明した場合には、これを勧告して最終決定をおこなっております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社もしくは関連会社に著しい損害の虞のある事実、またはこれらの会社において法令・定款に違反する行為の虞などを知ったときには、直ちに監査役会に報告する旨定めております。

j. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査役は取締役会に参加して定期的にと取締役との意見交換をおこなっております。また会計監査人、内部監査部門と連携を取り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

k. 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは反社会的な勢力や団体に対しては、社会的正義を实践すべく、毅然とした態度で臨むものとします。そのため、社内に対応部署および責任者を設け、平素より関係行政機関や地域企業等からの情報収集に努めるとともに、社内に向けて対応方法等の周知を図っております。

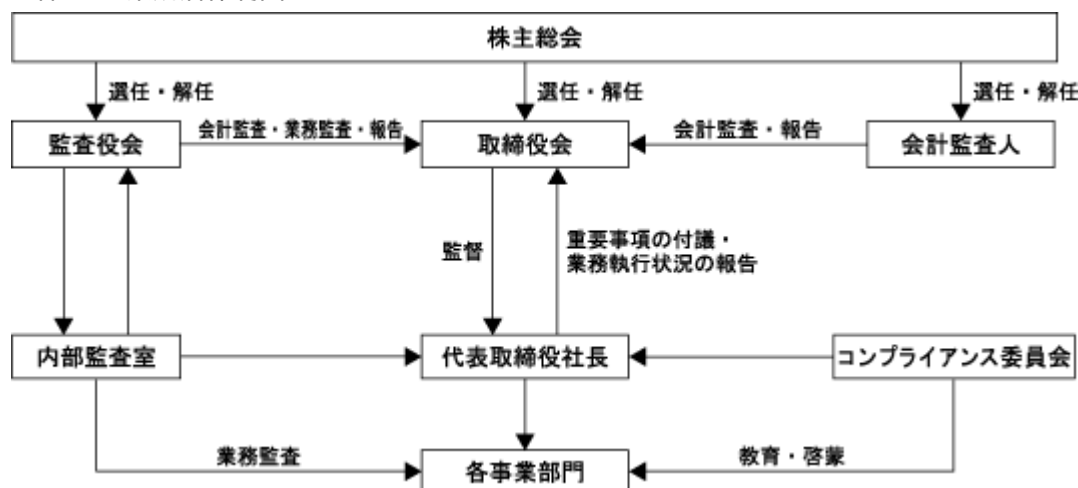
また、業務提携にあたっては外部機関に依頼して事前に信用調査をおこなっており、取引先が反社会的勢力に関与していると判明した場合には、契約を打ち切ることができる旨の契約書を締結しております。

万が一、反社会的勢力と思しき相手からの接触を受けた場合には、対応部署においてマニュアルに則り対処するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

二 リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の確立のため、平成15年1月より、企業活動における適法性、倫理性、社会性を確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため、法令遵守ハンドブックの作成、コンプライアンス研修の実施により、社内へ教育啓蒙をおこなっており、さらに個人情報の管理体制強化を図るため、個人情報保護規程など社内規程整備および全役職員教育をおこなっております。

ホ 当社の企業統治体制図



内部監査および監査役監査

当社では、法令および社内規程等の遵守、効率的な業務執行について定期的に監査するために内部監査室を設置して内部統制の充実を図り、代表取締役社長へ監査報告を実施する内部監査体制を整えております。人員は専属スタッフ1名で、必要に応じ管理部門のスタッフがサポートする体制をとっております。監査役監査および会計監査人による会計監査に加え、当該内部監査による監査体制は、相互に連携を図りながら、より効果的かつ効率的な監査をめざしております。

監査役は、監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社および当社子会社と人的関係、資本的關係または取引關係そのほかの特別な利害關係はありません。社外監査役は経営に対する監視・監督体制の強化のため、客観的かつ独立的な立場での意見を取り入れることで、実効的な監査が行われるものと考えております。

平澤幹司氏は、公認会計士・税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、若尾康成氏は、弁護士としての専門的見識や豊富な経験が、当社の監査体制の強化に資するものと考えております。独立性に関しても一般株主と利益相反の生じる虞がないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定をおこなう取締役会に対する監査を、当社と利害關係のない独立した立場の社外監査役2名を含む3名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,384	39,384	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,203	8,203	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と、平成12年8月22日開催の第15期定時株主総会決議において、それぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	34 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	817,655 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カーチスホールディングス	12,500,000	350,000	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	10,630	76,004	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
(株)高知銀行	106,000	8,586	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
(株)南日本銀行	30,000	5,730	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
トモニホールディングス(株)	14,000	4,466	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
フィデアホールディングス(株)	15,000	3,105	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
(株)福島銀行	4,000	196	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため
(株)ITホールディングス	15	16	関連事業の推進及び関係維持・強化等のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人により会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、三優監査法人の代表社員・業務執行社員の高瀬敬介氏および業務執行社員の瀬尾佳之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、事業規模等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,378,335	823,003
売掛金	291,479	168,687
営業投資有価証券	1, 4 32,956	-
営業貸付金	1,066,911	112,516
たな卸資産	5 44,249	5 20,215
前払費用	145,201	97,249
短期貸付金	72,273	-
未収入金	247,570	-
その他	150,934	199,361
貸倒引当金	354,660	163,858
流動資産合計	3,075,251	1,257,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,819	91,551
減価償却累計額	178,805	65,003
建物及び構築物（純額）	89,014	26,548
機械装置及び運搬具	5,569	2,993
減価償却累計額	3,286	2,993
機械装置及び運搬具（純額）	2,282	-
工具、器具及び備品	198,837	133,700
減価償却累計額	179,628	127,214
工具、器具及び備品（純額）	19,209	6,485
土地	7,223	2 7,223
有形固定資産合計	117,729	40,257
無形固定資産		
ソフトウェア	89,933	39,997
その他	147	147
無形固定資産合計	90,080	40,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,741,678	1, 2 1,099,049
長期貸付金	991,891	554,134
破産更生債権等	1,171,919	2,075,776
長期未収入金	299,594	-
敷金及び保証金	293,717	210,169
その他	154,164	131,614
貸倒引当金	2,397,138	2,744,031
投資その他の資産合計	4,255,826	1,326,712
固定資産合計	4,463,636	1,407,114
資産合計	7,538,888	2,664,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,747	38,271
短期借入金	² 2,469,500	² 792,350
1年内返済予定の長期借入金	² 243,662	² 352,243
未払金	636,692	214,117
未払法人税等	65,210	48,850
前受金	418,232	273,119
事業整理損失引当金	252,850	272,445
その他	142,653	174,999
流動負債合計	4,332,549	2,166,397
固定負債		
長期借入金	² 2,299,318	² 3,395,047
債務保証損失引当金	25,000	-
長期預り保証金	460,765	282,347
その他	⁴ 18,754	5,400
固定負債合計	2,803,839	3,682,794
負債合計	7,136,388	5,849,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金	1,497,305	1,497,305
利益剰余金	15,059,631	18,704,265
自己株式	626,207	626,209
株主資本合計	533,255	3,111,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,746	16,600
為替換算調整勘定	92,009	56,921
評価・換算差額等合計	130,755	73,522
純資産合計	402,500	3,184,901
負債純資産合計	7,538,888	2,664,290

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,041,515	2,826,713
売上原価	1,221,564	562,554
売上総利益	2,819,951	2,264,159
販売費及び一般管理費	4,078,380	2,549,757
営業損失()	1,258,429	285,598
営業外収益		
受取利息	30,203	11,080
受取賃貸料	92,008	65,247
加盟解約金	73,073	79,283
受取手数料	-	23,000
その他	36,740	50,988
営業外収益合計	232,026	229,599
営業外費用		
支払利息	83,703	214,696
持分法による投資損失	256,241	1,560,454
賃貸収入原価	91,637	63,265
貸倒引当金繰入額	236,600	-
その他	120,368	27,743
営業外費用合計	788,552	1,866,159
経常損失()	1,814,955	1,922,158
特別利益		
関係会社株式売却益	95,165	10,628
投資有価証券売却益	-	116,737
貸倒引当金戻入額	56,529	-
事業構造改善引当金戻入額	113,084	-
賞与引当金戻入額	46,137	-
債務保証損失引当金戻入額	-	25,000
違約金収入	-	22,181
その他	108,356	24,049
特別利益合計	419,273	198,595
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,060,932
関係会社株式売却損	249,356	-
貸倒引当金繰入額	-	417,698
事業整理損	494,985	-
事業整理損失引当金繰入額	224,489	169,616
退職給付制度終了損	175,858	-
その他	414,293	241,958
特別損失合計	1,558,982	1,890,206
税金等調整前当期純損失()	2,954,664	3,613,769
法人税、住民税及び事業税	54,552	25,587
法人税等合計	54,552	25,587
少数株主利益又は少数株主損失()	10,356	4,638
当期純損失()	2,998,860	3,643,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,225,040	14,721,790
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	-
当期変動額合計	1,496,750	-
当期末残高	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	-
当期変動額合計	1,496,750	-
当期末残高	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
前期末残高	12,060,771	15,059,631
当期変動額		
当期純損失()	2,998,860	3,643,994
持分法の適用範囲の変動	-	638
当期変動額合計	2,998,860	3,644,633
当期末残高	15,059,631	18,704,265
自己株式		
前期末残高	626,204	626,207
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	626,207	626,209
株主資本合計		
前期末残高	538,619	533,255
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	-
当期純損失()	2,998,860	3,643,994
持分法の適用範囲の変動	-	638
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	5,363	3,644,635
当期末残高	533,255	3,111,379

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,555	38,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,190	22,145
当期変動額合計	11,190	22,145
当期末残高	38,746	16,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	82,425	92,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,584	35,087
当期変動額合計	9,584	35,087
当期末残高	92,009	56,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,980	130,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,774	57,232
当期変動額合計	20,774	57,232
当期末残高	130,755	73,522
少数株主持分		
前期末残高	44,520	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,520	-
当期変動額合計	44,520	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	473,160	402,500
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	-
当期純損失（ ）	2,998,860	3,643,994
持分法の適用範囲の変動	-	638
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,295	57,232
当期変動額合計	70,659	3,587,402
当期末残高	402,500	3,184,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,954,664	3,613,769
減価償却費	82,501	50,913
長期前払費用償却額	85,417	45,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,737	408,308
賞与引当金の増減額(は減少)	46,137	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,304	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	115,271	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	402,412	86,617
のれん償却額	6,326	-
受取利息及び受取配当金	31,233	11,860
支払利息	83,703	214,696
持分法による投資損益(は益)	256,241	1,560,454
固定資産除却損	19,451	-
投資有価証券売却損益(は益)	21,000	116,106
関係会社株式売却損益(は益)	154,191	59,126
減損損失	42,517	94,224
投資有価証券評価損益(は益)	5,623	1,060,932
売上債権の増減額(は増加)	524,024	120,176
たな卸資産の増減額(は増加)	60,050	20,653
仕入債務の増減額(は減少)	123,756	51,656
前受金の増減額(は減少)	238,009	144,415
その他の負債の増減額(は減少)	1,044,777	393,957
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
投資損失引当金の増減額(は減少)	518,373	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	561,745	32,956
営業貸付金及び借入金の増減額	691,183	711,605
未収入金の増減額(は増加)	225,696	144,158
退職給付制度終了損	71,180	-
その他	220,675	58,116
小計	2,592,507	1,111,700
利息及び配当金の受取額	30,438	12,666
利息の支払額	78,559	211,175
法人税等の支払額	63,100	28,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703,730	1,338,588

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,284	300,000
定期預金の払戻による収入	1,280	301,284
有形及び無形固定資産の取得による支出	229,354	42,880
有形及び無形固定資産の売却による収入	48,612	1,055
投資有価証券の取得による支出	3,205,441	537,225
投資有価証券の売却による収入	90,025	591,226
子会社株式の取得による支出	7,161	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 72,626	² 70,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 50,079	² 2,031
投資有価証券の払戻による収入	12,961	-
貸付けによる支出	2,600	401,788
貸付金の回収による収入	450,381	45,727
破産更生債権等の回収による収入	24,508	17,466
長期前払費用の取得による支出	7,857	24,285
敷金及び保証金の回収による収入	770,514	27,654
その他	18,901	44,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096,863	345,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合等の少数株主への払戻による支出	24,928	4,638
短期借入れによる収入	1,282,000	795,000
短期借入金の返済による支出	738,396	809,650
長期借入れによる収入	3,135,400	1,504,800
長期借入金の返済による支出	923,488	305,689
社債の償還による支出	28,200	-
株式の発行による収入	2,974,593	-
自己株式の取得による支出	2	1
その他	-	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,676,975	1,174,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,991	14,275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	871,390	524,047
現金及び現金同等物の期首残高	535,949	1,377,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,289	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,377,050	¹ 853,003

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、6,241百万円の営業損失及び8,917百万円の当期純損失を計上したこと並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,258百万円及び当期純損失2,998百万円の計上並びにマイナスの営業キャッシュ・フローであったことから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使、並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、連結従業員数は、前連結会計年度末から半減の355名に、販売費及び一般管理費総額は前連結会計年度比約70%減の4,078百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社グループの従業員の出向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌連結会計年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>一方、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中小企業のためのビジネスマッチングポータル「Wiz Biz(ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること 2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること 3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること 4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること <p>等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されると判断しておりますが、当社グループの主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社グループの収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出ができていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、Venture Link International, Inc.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社FCエデュケーション、台湾威凌克新業創造股? 有限公司、威凌克餐飲(深?) 有限公司、中小企業研修機構株式会社(旧社名株式会社リンク・エージェント)、株式会社リンク・トラスト、アルファシステム株式会社、投資事業組合「LIC3号」、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び香港威凌克有限公司の13社と1組合であります。</p> <p>このうち、香港威凌克有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社VLD、株式会社VLe、株式会社ミッションナリー、株式会社リンク・トラストコンサルティングおよび株式会社セミナー・リンクは株式売却による株式所有比率の低下により、株式会社VLeエージェントは当社との合併により、株式会社ブイエルリース、投資事業組合「LIC5号」及び投資事業組合「FC1号」は解散により連結の範囲から外れております。</p> <p>また、株式会社匠味本舗、株式会社M&Aオークション、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会は、株式売却による株式所有比率の低下により、4月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却による株式所有比率の低下により、7月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、株式会社ベンチャー・リンク(旧社名リンク・インベストメント株式会社)、Venture Link International, Inc.、株式会社VLコンサルティンググループ(旧社名北洋インベストメント株式会社)、株式会社リンク・イノベーション、株式会社FCエデュケーション、株式会社トレーニング・カンパニー(旧社名中小企業研修機構株式会社)、アルファシステム株式会社及び株式会社リンク・ソリューションの8社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった台湾威凌克新業創造股? 有限公司、威凌克餐飲(深?) 有限公司、株式会社すららネット及び香港威凌克有限公司は株式売却により、投資事業組合「LIC3号」および株式会社リンク・トラストは清算終了により連結の範囲から外れております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合、株式会社M&Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、中小企業福利厚生機構株式会社、南紀勝浦鮪販売株式会社、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションの11社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社VLFフィナンシャル・パートナーズは、保有株式全てを売却したことにより持分法の適用範囲から外れております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社M&Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会及び南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却により持分比率が低下し、子会社から関連会社となったため、当該日より持分法を適用しております。中小企業福利厚生機構株式会社は新規設立により、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションは株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合、中小企業福利厚生機構株式会社、フィナンシャルクラブ株式会社、株式会社ジー・エデュケーション、株式会社カーチス倶楽部及び株式会社グローバル教育の8社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>このうち株式会社カーチス倶楽部は株式取得により、株式会社グローバル教育は新規設立により当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社M&Aオークション及び南紀勝浦鮪販売株式会社は株式を売却したことにより、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂及び株式会社生産者直売のれん会は第三者割当増資により保有比率が低下したため、持分法の適用範囲から外れております。</p> <p>非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち株式会社リンク・トラストおよびVenture Link International, Inc.の決算日は10月31日、投資事業組合「LIC3号」の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、投資事業組合「LIC3号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうちVenture Link International, Inc.の決算日は10月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 5年 工具、器具及び備品 6年 無形固定資産 定額法 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を特別損失に計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結の範囲に含めた及び持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた固定資産の「長期前払費用」(当連結会計年度52,122千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払費用」(当連結会計年度62,336千円)、「未払消費税」(当連結会計年度4,448千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当連結会計年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。 前連結会計年度において区分掲記されていた固定負債の「長期預り金」(当連結会計年度13,354千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度31,827千円)及び「未収入金」(当連結会計年度75,261千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた固定資産の「長期未収入金」(当連結会計年度60,500千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度31,359千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度36,275千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前連結会計年度50,000千円)は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度9,682千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「関係会社株式売却損」(当連結会計年度69,754千円)及び「事業整理損」(当連結会計年度68,416千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度5,623千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」(前連結会計年度41,675千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「事業撤退損失」、「事業所退去損失」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前連結会計年度においては、「事業所退去損失」917,730千円、「事業撤退損失」858,936千円を表示しておりましたが、当連結会計年度より、事業整理損(内訳 事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失481,047千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度42,517千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業撤退損失引当金の増加額」及び「事業所退去損失引当金の増加額」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」として「事業撤退損失引当金の増加額」と「事業所退去損失引当金の増加額」を合算して表示しております。なお、当連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」に含めている「事業撤退損失引当金の増加額」は105,384千円、「事業所退去損失引当金の減少額」は507,797千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」に含めた「投資有価証券売却益」はありません。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却損益(は益)」に含めた「関係会社株式売却益」は95,165千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」に含めた「投資有価証券評価損」は5,623千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「営業投資有価証券の増減額(は増加)」(前連結会計年度86,638千円)及び「営業貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度75,940千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券(その他) 9,922千円 投資有価証券(株式) 1,723,382千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,573,588千円 計 3,573,588千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,466,000千円 1年内返済予定の長期借入金 189,744千円 長期借入金 2,174,310千円 計 4,830,054千円</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)彩豆堂 仕入債務 4,139千円 (株)生産者直売のれん会 仕入債務 187千円 南紀勝浦鮪販売(株) 借入金 25,000千円 計 29,327千円</p> <p>4 匿名組合の資産・負債残高</p> <p>現金及び預金 8,991千円 営業投資有価証券 5,000千円 その他(固定負債) 13,354千円</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 38,088千円 原材料及び貯蔵品 6,161千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 157,801千円 投資有価証券(その他) 3,143千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 968,274千円 土地 6,564千円 計 974,838千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 792,350千円 1年内返済予定の長期借入金 295,944千円 長期借入金 3,326,516千円 計 4,414,810千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 17,671千円 原材料及び貯蔵品 2,543千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 22,538千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,512,040千円 地代家賃 270,234千円 支払手数料 664,255千円 退職給付費用 12,292千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,083千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 934,953千円 地代家賃 157,406千円 支払手数料 394,395千円</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,932,223	189,700,000		317,632,223

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加189,700,000株は、第三者割当による新株の発行による増加123,700,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加66,000,000株です。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,857	167		507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	317,632,223			317,632,223

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	507,024	200		507,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,378,335千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,050千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社VLe、株式会社彩豆堂、株式会社セミナー・リンク及び株式会社リンク・トラストコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">142,628千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">222,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,644千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物 合計</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,079千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により株式会社ミッションナリー、株式会社VLD、株式会社生産者直売のれん会、株式会社匠味本舗及び南紀勝浦鮪販売株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525,608千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">637,152千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,959千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">92,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,968千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物 合計</td> <td style="text-align: right;">88,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,378,335千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,284千円	現金及び現金同等物	1,377,050千円	流動資産	370,173千円	固定資産	62,222千円	流動負債	142,628千円	少数株主持分	3,032千円	株式売却損益	222,090千円	売却価額	64,644千円	各社の現金及び現金同等物 合計	14,564千円	差引：売却による収入	50,079千円	流動資産	525,608千円	固定資産	79,033千円	流動負債	637,152千円	固定負債	29,959千円	少数株主持分	13,865千円	株式売却損益	92,303千円	売却価額	15,968千円	各社の現金及び現金同等物 合計	88,594千円	差引：売却による支出	72,626千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">823,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,003千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社すらネットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すらネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により台湾威凌克新業創造股? 有限公司及び威凌克餐飲(深?) 有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,250千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">70,104千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">67,021千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">55,298千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">69,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,084千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物 合計</td> <td style="text-align: right;">81,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	823,003千円	その他(預け金)	30,000千円	現金及び現金同等物	853,003千円	流動資産	4,379千円	流動負債	258千円	株式売却損益	79千円	売却価額	4,200千円	株式会社すらネットの現金及び現金同等物	2,168千円	差引：売却による収入	2,031千円	流動資産	119,416千円	固定資産	43,250千円	流動負債	70,104千円	事業整理損失引当金	67,021千円	為替換算調整勘定	55,298千円	株式売却損益	69,754千円	売却価額	11,084千円	各社の現金及び現金同等物 合計	81,098千円	差引：売却による支出	70,013千円
現金及び預金	1,378,335千円																																																																												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,284千円																																																																												
現金及び現金同等物	1,377,050千円																																																																												
流動資産	370,173千円																																																																												
固定資産	62,222千円																																																																												
流動負債	142,628千円																																																																												
少数株主持分	3,032千円																																																																												
株式売却損益	222,090千円																																																																												
売却価額	64,644千円																																																																												
各社の現金及び現金同等物 合計	14,564千円																																																																												
差引：売却による収入	50,079千円																																																																												
流動資産	525,608千円																																																																												
固定資産	79,033千円																																																																												
流動負債	637,152千円																																																																												
固定負債	29,959千円																																																																												
少数株主持分	13,865千円																																																																												
株式売却損益	92,303千円																																																																												
売却価額	15,968千円																																																																												
各社の現金及び現金同等物 合計	88,594千円																																																																												
差引：売却による支出	72,626千円																																																																												
現金及び預金	823,003千円																																																																												
その他(預け金)	30,000千円																																																																												
現金及び現金同等物	853,003千円																																																																												
流動資産	4,379千円																																																																												
流動負債	258千円																																																																												
株式売却損益	79千円																																																																												
売却価額	4,200千円																																																																												
株式会社すらネットの現金及び現金同等物	2,168千円																																																																												
差引：売却による収入	2,031千円																																																																												
流動資産	119,416千円																																																																												
固定資産	43,250千円																																																																												
流動負債	70,104千円																																																																												
事業整理損失引当金	67,021千円																																																																												
為替換算調整勘定	55,298千円																																																																												
株式売却損益	69,754千円																																																																												
売却価額	11,084千円																																																																												
各社の現金及び現金同等物 合計	81,098千円																																																																												
差引：売却による支出	70,013千円																																																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">638千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">806千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円		1年超	957千円		合計	1,596千円		支払リース料	806千円		減価償却費相当額	679千円		支払利息相当額	98千円		<p>ファイナンス・リース（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">159千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	千円		1年超	千円		合計	千円		支払リース料	159千円		減価償却費相当額	139千円		支払利息相当額	12千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	2,800	1,399	1,400																																										
1年内	638千円																																												
1年超	957千円																																												
合計	1,596千円																																												
支払リース料	806千円																																												
減価償却費相当額	679千円																																												
支払利息相当額	98千円																																												
1年内	千円																																												
1年超	千円																																												
合計	千円																																												
支払リース料	159千円																																												
減価償却費相当額	139千円																																												
支払利息相当額	12千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引の利用はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金および貸付金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延の恐れがあるときには、担当部署と連絡をとり、速やかに適切な処理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

投資有価証券は、取引関係の円滑化等を保有目的とする株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所及び店舗の賃貸契約によるものであります。

買掛金、未払金は、多くが2ヶ月以内の支払期日のものです。

また、借入金は流動性リスクにさらされていますが、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、33.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価、及びその差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	823,003	823,003	
(2)売掛金	168,687		
貸倒引当金	13,079		
	155,608	155,608	
(3)営業貸付金	112,516		
貸倒引当金	61,041		
	51,475	51,475	
(4)投資有価証券	448,103	448,103	
(5)長期貸付金 1	557,358		
貸倒引当金	556,236		
	1,122	1,097	24
(6)破産更生債権等	2,075,776		
貸倒引当金	2,075,776		
(7)敷金及び保証金	210,169		
貸倒引当金	69,512		
	140,656	134,786	5,870
資産計	1,619,969	1,614,075	5,894
(8)買掛金	38,271	38,271	
(9)短期借入金	792,350	792,350	
(10)未払金	214,117	214,117	
(11)長期借入金 1	3,747,291	3,836,540	89,249
負債計	4,792,029	4,881,278	89,249

1 貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めております。
また、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3)営業貸付金、(6)破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金、(7)敷金及び保証金

長期貸付金、敷金及び保証金の貸倒懸念債権については、回収見込額に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は、連結決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

また、正常債権については、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)買掛金、(9)短期借入金、(10)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

元金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 1	650,945
長期預り保証金 2	282,347

1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	823,003			
売掛金()	155,608			
営業貸付金()	51,475			
長期貸付金()	251	870		
敷金及び保証金()	58,636	54,225	27,795	

売掛金13,079千円、営業貸付金61,041千円、長期貸付金556,236千円、敷金及び保証金69,512千円、破産更生債権等2,075,776千円は償還予定が見込めないため、上記の表には含まれておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	352,243	2,172,267	1,222,780	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	投資有価証券に属するもの 株式	394,391	420,567	26,176
	合計	394,391	420,567	26,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	投資有価証券に属するもの 株式	176,582	115,966	60,616
	合計	176,582	115,966	60,616
総計		570,974	536,533	34,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度は5,463千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
投資有価証券に属するもの	29,000		21,000

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	5,000
非上場内国・外国債券	
その他	18,034
(2) 投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,388,913
その他	92,849
子会社株式及び関連会社株式	
(1) 営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	
非上場内国・外国債券	
その他	9,922
(2) 投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,723,382
非上場内国・外国債券	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,707	9,207	2,499
	小計	11,707	9,207	2,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	436,396	479,178	42,781
	小計	436,396	479,178	42,781
合計		448,103	488,385	40,281

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額650,945千円)については、市場価額がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	553,891	116,737	630

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,060,932千円(時価のある株式15,288千円、時価のない株式1,045,644千円)減損処理を行っております。

時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月に両制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	
(3) + (4) + (5) + (6)	
(8) 前払年金費用(千円)	
<hr/>	
(9) 退職給付引当金(千円)(7) - (8)	

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	9,784
(2) 利息費用(千円)	2,508
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	
<hr/>	
(5) 退職給付費用合計(千円)	12,292

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率(%)
- (2) 期待運用収益率(%)
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
- (4) 過去勤務債務の処理年数
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日～平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日～平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年3ヶ月～6年5ヶ月 (自平成16年3月8日 至平成22年8月27日)	2年3ヶ月～8年6ヶ月 (自平成17年2月21日 至平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	1,372,200	1,521,400
権利確定		
権利行使		
失効	187,200	148,200
未行使残	1,185,000	1,373,200

単価情報

(単位：円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	306	223
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成16年 3月 8日	平成17年 2月21日
権利確定条件	付与日(平成16年 3月 8日)以降、権利確定日(平成18年 6月 1日～平成22年 8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年 2月21日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日～平成25年 8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年3ヶ月～6年5ヶ月 (自 平成16年 3月 8日 至 平成22年 8月27日)	2年3ヶ月～8年6ヶ月 (自 平成17年 2月21日 至 平成25年 8月26日)
権利行使期間	権利確定日後 4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後 6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	1,185,000	1,373,200
権利確定		
権利行使		
失効	1,185,000	288,600
未行使残		1,084,600

(注)第1回新株予約権は平成22年8月27日付で行使期間満了となりました。

単価情報

(単位：円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	306	223
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業整理損失引当金損金不算入額 84,668</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 142,289</p> <p>前受加盟金益金算入額 57,823</p> <p>その他 62,659</p> <p>繰延税金資産小計 347,441</p> <p>評価性引当金 347,441</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 611,858</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 587,343</p> <p>繰延資産否認額 196,843</p> <p>繰越欠損金 10,838,397</p> <p>その他 92,836</p> <p>繰延税金資産小計 12,327,278</p> <p>評価性引当金 12,327,278</p> <p>繰延税金資産合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業整理損失引当金損金不算入額 110,858</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66,329</p> <p>前受加盟金益金算入額 50,397</p> <p>その他 26,917</p> <p>繰延税金資産小計 254,501</p> <p>評価性引当金 254,501</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,372,096</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 879,780</p> <p>繰越欠損金 11,041,585</p> <p>その他 191,470</p> <p>繰延税金資産小計 13,484,932</p> <p>評価性引当金 13,484,932</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,770,179	888,377	560,768	822,189	4,041,515		4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600		10,074	7,457	18,131	(18,131)	
計	1,770,779	888,377	570,842	829,647	4,059,647	(18,131)	4,041,515
営業費用	2,340,937	1,130,416	705,962	1,140,760	5,318,076	(18,131)	5,299,944
営業損益	570,157	242,038	135,119	311,113	1,258,429		1,258,429
資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出							
資産	846,290	920,860	329,950	1,177,816	3,274,918	4,263,970	7,538,888
減価償却費	9,227	93,963	40,545	13,286	157,024	17,221	174,245
減損損失		36,282		6,235	42,517		42,517
資本的支出	11,647	48,593	4,135	33,295	97,671	25,200	122,871

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会員事業	会員組織をベースとした、会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報、コストダウン商材等の提供
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びSV代行)
新事業	「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営及び海外での店舗運営等
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、企業コンサルティング事業他

3 事業区分の方法の変更

昨今の経営環境の悪化から事業再構築を進める中で、創業時より取り組んでまいりました会員組織をベースにしたビジネスマッチング事業に注力するため、従来「会費・金融事業」に含めておりました「金融事業」並びに独立した事業セグメントとして開示しておりました「外食事業」については、事業見直しの結果縮小することとなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めることとし、同時に、「会費・金融事業」の事業セグメント名称を「会員事業」に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「会員事業」が226,765千円、「外食事業」が268,029千円それぞれ減少し、「その他の事業」が494,794千円増加しております。また、営業損失は、「会員事業」が302,008千円、「外食事業」が36,419千円それぞれ減少し、「その他の事業」が338,428千円増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,945	1,231,388	5,116,682	4,505,671	13,301,688		13,301,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	206,039	14,900	151	600,472	821,563	(821,563)	
計	2,653,984	1,246,288	5,116,833	5,106,144	14,123,251	(821,563)	13,301,688
営業費用	4,073,934	2,772,687	6,179,269	7,338,644	20,364,535	(821,663)	19,542,871
営業損益	1,419,949	1,526,398	1,062,435	2,232,500	6,241,283	100	6,241,183
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出							
資産	1,960,561	1,092,305	758,872	1,822,484	5,634,223	(61,213)	5,573,010
減価償却費	164,387	147,620	233,419	242,974	788,400		788,400
減損損失	89,505	271,222	137,195	1,042,608	1,540,532	530,751	2,071,284
資本的支出	129,957	384,449	109,432	602,521	1,226,360		1,226,360

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)							
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	研修事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,340,534	933,179	206,191	183,658	163,149	2,826,713		2,826,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,048	7,780		3,815	25,000	37,643	(37,643)	
計	1,341,582	940,959	206,191	187,473	188,149	2,864,356	(37,643)	2,826,713
営業費用	1,580,784	901,711	213,504	178,518	254,604	3,129,121	(16,809)	3,112,312
営業損益	239,202	39,248	7,312	8,955	66,454	264,765	(20,833)	285,598
資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出								
資産	341,390	736,966	33,800	65,072	194,902	1,372,133	1,292,157	2,664,290
減価償却費	9,863	55,880	11,034	4,756	18,879	100,414	(4,166)	96,248
減損損失		8,333			22,232	30,566	63,658	94,224
資本的支出	37,820	9,229	1,391	26,991	16,708	92,141	(25,000)	67,141

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会員事業	会員組織をベースとした、会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報、コストダウン商材等の提供
教育事業	「7つの習慣J」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びSV代行)
新事業	東アジア地域における店舗運営事業他
研修事業	企業向け教育研修事業、人財採用事業
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業他

3 事業区分の変更

従来、その他の事業に含めておりました「研修事業」は、当該事業区分の営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)							
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	研修事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,770,179	888,377	560,768	115,429	706,760	4,041,515		4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600		10,074		7,457	18,131	(18,131)	
計	1,770,779	888,377	570,842	115,429	714,217	4,059,647	(18,131)	4,041,515
営業費用	2,340,937	1,130,416	705,962	71,352	1,069,408	5,318,076	(18,131)	5,299,944
営業損益	570,157	242,038	135,119	44,077	355,190	1,258,429		1,258,429
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出								
資産	846,290	920,860	329,950	64,062	1,113,753	3,274,918	4,263,970	7,538,888
減価償却費	9,227	93,963	40,545	514	12,772	157,024	17,221	174,245
減損損失		36,282		5,860	374	42,517		42,517
資本的支出	11,647	48,593	4,135	789	32,506	97,671	25,200	122,871

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,314,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)				
	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,573,825	467,690	4,041,515		4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		18,057	18,057	(18,057)	
計	3,573,825	485,748	4,059,573	(18,057)	4,041,515
営業費用	4,791,668	526,334	5,318,002	(18,057)	5,299,944
営業損益	1,217,842	40,586	1,258,429		1,258,429
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出					
資産	2,881,577	385,424	3,267,001	4,271,886	7,538,888
減価償却費	107,731	49,292	157,024	17,221	174,245
減損損失	42,517		42,517		42,517
資本的支出	62,452	35,218	97,671	25,200	122,871

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・アメリカ、中国深?、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)				
	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,448,284	378,428	2,826,713		2,826,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	2,448,284	378,428	2,826,713		2,826,713
営業費用	2,702,380	409,931	3,112,312		3,112,312
営業損益	254,095	31,503	285,598		285,598
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出					
資産	1,302,682	47,195	1,349,878	1,314,411	2,664,290
減価償却費	63,703	32,544	96,248		96,248
減損損失	71,991	22,232	94,224		94,224
資本的支出	56,895	10,245	67,141		67,141

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・アメリカ、中国深?、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,314,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	アジア	計
海外売上高（千円）	147,854	319,836	467,690
連結売上高（千円）			4,041,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.7	7.9	11.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ・・・アメリカ

(2)アジア・・・中国深?、台湾

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アメリカ	アジア	計
海外売上高（千円）	173,437	204,991	378,428
連結売上高（千円）			2,826,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.1	7.3	13.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ・・・アメリカ

(2)アジア・・・中国深?、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	南紀勝浦鮪販売 ㈱	和歌山県 東牟婁郡	10,000	冷凍マグロ 等の販売	(所有) 直接 10.0	役員の兼任 1名	貸付の回収	10,000	-	-
							債権放棄	30,000	-	-

(注) 1. 取引金額は税抜きで記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 南紀勝浦鮪販売㈱は平成22年8月2日に株式売却により、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ジー・エデュ ケーション	愛知県名 古屋市中 区	100,000	I T T O 個 別 指 導 学 院、N O V A 等 の チェー ン展 開	(所有) 直接 34.0	役員の兼任 1名	ロイヤル ティ売上	105,648	売掛金	56,707

(注) 1. 取引金額は税抜き、期末残高は税込みで記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジー・エデュケーションおよび(株)CTDであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)	
	(株)ジー・エデュケーション	(株)CTD
流動資産合計	1,555,245	581,845
固定資産合計	1,689,692	278,108
流動負債合計	4,909,737	252,608
固定負債合計	711,928	249,600
純資産合計	2,376,727	357,745
売上高	8,777,269	628,867
税引前当期純利益	1,828,024	31,960
当期純利益	1,884,342	33,914

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社V L エージェンシー</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 販促物の製作、印刷物の手配、店舗備品の物流・倉庫管理</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 グループ企業再編の一環として、チェーン店舗向け販促物等の企画制作を行っている株式会社V L エージェンシーを当社に吸収合併し、間接費用の効率化を図ることといたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年6月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業統合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>・ 共通支配下の取引等</p> <p>1 . 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 対象となった事業の名称：当社の教育事業 対象となった事業の内容：学習塾本部の支援</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社F C エデュケーションを承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社F C エデュケーション 分割会社である当社は平成22年9月1日付で株式会社C & I Holdingsに商号変更しております。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 本件の吸収分割は、当社が持株会社としてグループ経営管理及び新規事業の開発に専念し、教育事業を子会社に集約することにより、経営資源利用の効率化及びグループ全体の収益力を向上させることを目的としております。</p> <p>2 . 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 . 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 株式会社F C エデュケーションの株式99,668千円</p> <p>(2) 交付された株式数 株式会社F C エデュケーションは、本吸収分割に際して、普通株式2,000株を新たに発行し、その全てを当社に割り当てております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>・ 共通支配下の取引等</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 対象となった事業の名称：当社の会員事業 対象となった事業の内容：会員企業向けの経営情報や取引先紹介等サービスの提供</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるリンク・インベストメント株式会社を承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 分割会社である当社は平成22年9月1日で株式会社C&I Holdingsに商号変更しております。承継会社であるリンク・インベストメント株式会社は、平成22年9月1日付けで株式会社ベンチャー・リンクに商号変更しております。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 本件の吸収分割は、当社が持株会社としてグループ経営管理及び新規事業の開発に専念し、会員事業を子会社に集約することにより、経営資源利用の効率化及びグループ全体の収益力を向上させることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1円27銭	1株当たり純資産額	10円04銭
1株当たり当期純損失金額	13円13銭	1株当たり当期純損失金額	11円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,998,860	3,643,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,998,860	3,643,994
期中平均株式数(株)	228,420,878	317,125,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(平成22年8月27日付行使期間満了) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,084,600株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(重要な子会社の異動)</p> <p>連結子会社であった株式会社ベンチャー・リンクは、平成23年2月28日付の第三者割当増資により、連結子会社でなくなりました。</p> <p>1. 第三者割当増資の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,000,000株</p> <p>(2) 増資後発行済株式数 3,009,800株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき1円</p> <p>(4) 資本組入れ額の総額 3,000千円</p> <p>(5) 増資後資本金総額 33,000千円</p> <p>(6) 払込期日 平成23年2月28日</p> <p>(7) 割当先及び割当株数 野田 万起子(株)ベンチャー・リンク代表取締役) 1,000,000株 鈴木 智博(株)ベンチャー・リンク取締役副社長) 1,000,000株 株)ベンチャー・リンク従業員持株会 1,000,000株</p> <p>2. 増資後の当社所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 9,800株 (所有割合: 100%)</p> <p>(2) 増資による発行新株式数 3,000,000株</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 9,800株 (所有割合: 0.33%)</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	2,469,500	792,350	3.93	平成24年～ 平成32年
1年以内に返済予定の長期借入金	243,662	352,243	4.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,299,318	3,395,047	4.97	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
小計	5,012,481	4,539,641		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	393,103	375,964	372,600	1,030,600

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,023,878	736,803	623,500	442,530
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	243,400	401,245	1,603,557	1,852,366
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	211,935	422,909	1,611,176	1,821,844
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0円67銭	1円33銭	5円08銭	5円74銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,309	278,544
売掛金	1 255,785	1 57,545
前払費用	84,956	30,942
短期貸付金	1 1,071,110	-
未収入金	145,685	1 128,657
立替金	1 292,684	1 157,565
仮払金	-	31,228
その他	84,749	6,364
貸倒引当金	353,409	131,383
流動資産合計	2,544,872	559,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,189	22,131
減価償却累計額	23,863	22,131
建物(純額)	10,325	-
工具、器具及び備品	156,960	108,693
減価償却累計額	153,093	107,456
工具、器具及び備品(純額)	3,867	1,237
土地	7,223	2 7,223
有形固定資産合計	21,415	8,460
無形固定資産		
ソフトウェア	87,424	454
無形固定資産合計	87,424	454
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,021,561	2 938,153
関係会社株式	2 2,193,209	2 987,335
長期貸付金	925,376	542,931
従業員に対する長期貸付金	23,990	1,370
関係会社長期貸付金	958,700	-
破産更生債権等	1 10,520,223	1 10,917,220
長期前払費用	16,708	13,444
長期未収入金	297,385	60,500
保険積立金	3,744	-
敷金及び保証金	266,475	185,600
会員権	96,417	38,580
投資損失引当金	205,938	205,938
貸倒引当金	12,693,139	11,587,675
投資その他の資産合計	4,424,714	1,891,522
固定資産合計	4,533,554	1,900,437
資産合計	7,078,426	2,459,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,913	2,247
短期借入金	2,466,000	792,350
関係会社短期借入金	845,874	-
1年内返済予定の長期借入金	243,662	352,243
未払金	543,332	198,469
未払費用	47,152	35,507
未払法人税等	52,254	26,316
前受金	294,814	77,788
預り金	25,484	14,531
前受収益	4,936	3,715
事業整理損失引当金	185,828	272,445
その他	28,609	27,961
流動負債合計	4,785,863	1,803,575
固定負債		
長期借入金	2,292,738	3,388,467
関係会社長期借入金	-	215,895
債務保証損失引当金	25,000	-
長期預り保証金	194,774	102,394
固定負債合計	2,512,512	3,706,756
負債合計	7,298,376	5,510,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
資本準備金	1,497,305	1,497,305
資本剰余金合計	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,778,301	18,626,716
利益剰余金合計	15,778,301	18,626,716
自己株式	626,207	626,209
株主資本合計	185,414	3,033,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,535	16,600
評価・換算差額等合計	34,535	16,600
純資産合計	219,950	3,050,430
負債純資産合計	7,078,426	2,459,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
役務収益	2,054,761	1,429,871
売上原価		
役務原価	473,490	190,990
売上総利益	1,581,271	1,238,880
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,796	104,731
荷造運搬費	8,794	-
広告宣伝費	11,447	-
役員報酬	54,172	47,587
給料及び手当	1,023,080	491,614
退職給付費用	12,292	-
法定福利費	128,027	73,867
交際費	2,628	-
旅費及び交通費	150,857	88,445
通信費	102,422	48,709
消耗品費	5,422	-
地代家賃	60,361	48,050
減価償却費	21,937	20,889
支払手数料	309,169	284,060
教育研修費	758	-
採用費	6,757	-
修繕費	2,909	-
リース料	2,478	-
業務委託費	279,354	182,084
貸倒損失	19	27
その他	246,356	168,259
販売費及び一般管理費合計	2,616,036	1,558,328
営業損失()	1,034,765	319,447
営業外収益		
受取利息	1 86,904	17,173
受取配当金	1 50,910	1 73,790
受取賃貸料	92,008	65,247
加盟解約金	47,920	33,692
その他	37,607	25,587
営業外収益合計	315,350	215,491
営業外費用		
支払利息	116,471	231,163
賃貸収入原価	91,637	63,265
資金調達費用	96,285	-
貸倒引当金繰入額	484,761	9,682
その他	39,253	14,853
営業外費用合計	828,409	318,964
経常損失()	1,547,823	422,920

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,863	145,069
債務保証損失引当金戻入額	-	25,000
事業構造改善引当金戻入額	67,772	-
買取債権取立益	38,541	-
有償減資戻入益	-	1 460,600
抱合せ株式消滅差益	50,918	-
賞与引当金戻入額	35,342	-
貸倒引当金戻入額	36,266	-
その他	40,172	2,938
特別利益合計	292,878	633,607
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,060,932
関係会社株式評価損	573,513	1,740,533
事業整理損	414,844	63,829
事業整理損失引当金繰入額	143,216	169,616
退職給付制度終了損	175,858	-
その他	173,038	78,042
特別損失合計	1,480,470	3,112,955
税引前当期純損失()	2,735,416	2,902,267
法人税、住民税及び事業税	13,773	53,853
法人税等合計	13,773	53,853
当期純損失()	2,721,642	2,848,414

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			15,365	3.2			
経費							
1 システム関連費		28,164			6,177		
2 減価償却費		8,429					
3 印刷諸費		49,930			28,000		
4 その他		371,600	458,124	96.8	156,812	190,990	100.0
当期総役務費用			473,490	100.0		190,990	100.0
役務原価			473,490			190,990	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,225,040	14,721,790
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	-
当期変動額合計	1,496,750	-
当期末残高	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	-
当期変動額合計	1,496,750	-
当期末残高	1,497,305	1,497,305
資本剰余金合計		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	-
当期変動額合計	1,496,750	-
当期末残高	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,056,659	15,778,301
当期変動額		
当期純損失()	2,721,642	2,848,414
当期変動額合計	2,721,642	2,848,414
当期末残高	15,778,301	18,626,716
自己株式		
前期末残高	626,204	626,207
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	626,207	626,209

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	457,268	185,414
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	-
当期純損失()	2,721,642	2,848,414
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	271,854	2,848,415
当期末残高	185,414	3,033,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,284	34,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,251	17,935
当期変動額合計	6,251	17,935
当期末残高	34,535	16,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,284	34,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,251	17,935
当期変動額合計	6,251	17,935
当期末残高	34,535	16,600
純資産合計		
前期末残高	485,552	219,950
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	-
当期純損失()	2,721,642	2,848,414
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,251	17,935
当期変動額合計	265,602	2,830,480
当期末残高	219,950	3,050,430

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前事業年度(平成20年 1月 1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、4,965百万円の営業損失及び8,640百万円の当期純損失を計上し、当事業年度(平成21年 1月 1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,034百万円及び当期純損失2,721百万円を計上した結果219百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等、徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、従業員数は、前事業年度末から半減の183名に、販売費及び一般管理費総額は前事業年度比約70%減の2,616百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社の従業員の向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌事業年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>また、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中堅中小企業のためのビジネスマッチングポータル「WizBiz(ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものであることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること 2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること 3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること 4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること <p>等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されると判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出ができていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 6年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内での利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：均等償却	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 5年 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を「退職給付制度終了損」として計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>
5 投資事業組合等への出資金に係る会計処理方法	投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」(当事業年度47,231千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当事業年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加盟解約金」(前事業年度12,998千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前事業年度492千円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前事業年度50,000千円)は、特別利益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度5,623千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度において、「事業撤退損失」「事業所退去損失」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前事業年度においては、「事業所退去損失」917,730千円、「事業撤退損失」858,936千円として表示しておりましたが、当事業年度より、事業整理損(内訳 事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失400,905千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当事業年度36,282千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度3,142千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました販管費及び一般管理費の「荷造運搬費」(当事業年度6,974千円)「広告宣伝費」(当事業年度7,160千円)「交際費」(当事業年度2,313千円)「消耗品費」(当事業年度480千円)「教育研修費」(当事業年度539千円)「採用費」(当事業年度4,089千円)「修繕費」(当事業年度517千円)「リース料」(当事業年度70千円)は、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、販管費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「資金調達費用」(当事業年度9,714千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度5,623千円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分表記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">110,015千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,064,550千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">258,166千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,895,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,850,329千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,990,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,840,584千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,466,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,744千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,174,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,830,054千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱彩豆堂</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱生産者直売のれん会</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">南紀勝浦鮪販売㈱</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	110,015千円	短期貸付金	1,064,550千円	立替金	258,166千円	破産更生債権等	9,895,000千円	投資有価証券	1,850,329千円	関係会社株式	1,990,255千円	計	3,840,584千円	短期借入金	2,466,000千円	1年内返済予定の長期借入金	189,744千円	長期借入金	2,174,310千円	計	4,830,054千円	貸出極度額の総額	838,000千円	貸出実行残高	838,000千円	貸出未実行残高	千円	㈱彩豆堂		仕入債務	4,139千円	㈱生産者直売のれん会		仕入債務	187千円	南紀勝浦鮪販売㈱		借入金	25,000千円	計	29,327千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,691千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,676千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">143,101千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,816,222千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">816,442千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">849,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,672,685千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,944千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,326,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,414,810千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,691千円	未収入金	60,676千円	立替金	143,101千円	破産更生債権等	9,816,222千円	投資有価証券	816,442千円	関係会社株式	849,679千円	土地	6,564千円	計	1,672,685千円	短期借入金	792,350千円	1年内返済予定の長期借入金	295,944千円	長期借入金	3,326,516千円	計	4,414,810千円
売掛金	110,015千円																																																																		
短期貸付金	1,064,550千円																																																																		
立替金	258,166千円																																																																		
破産更生債権等	9,895,000千円																																																																		
投資有価証券	1,850,329千円																																																																		
関係会社株式	1,990,255千円																																																																		
計	3,840,584千円																																																																		
短期借入金	2,466,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	189,744千円																																																																		
長期借入金	2,174,310千円																																																																		
計	4,830,054千円																																																																		
貸出極度額の総額	838,000千円																																																																		
貸出実行残高	838,000千円																																																																		
貸出未実行残高	千円																																																																		
㈱彩豆堂																																																																			
仕入債務	4,139千円																																																																		
㈱生産者直売のれん会																																																																			
仕入債務	187千円																																																																		
南紀勝浦鮪販売㈱																																																																			
借入金	25,000千円																																																																		
計	29,327千円																																																																		
売掛金	49,691千円																																																																		
未収入金	60,676千円																																																																		
立替金	143,101千円																																																																		
破産更生債権等	9,816,222千円																																																																		
投資有価証券	816,442千円																																																																		
関係会社株式	849,679千円																																																																		
土地	6,564千円																																																																		
計	1,672,685千円																																																																		
短期借入金	792,350千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	295,944千円																																																																		
長期借入金	3,326,516千円																																																																		
計	4,414,810千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 59,313千円	受取配当金 73,010千円
受取配当金 49,980千円	有償減資戻入益 460,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,857	167		507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	507,024	200		507,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>ファイナンス・リース（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円	1年超	957千円	合計	1,596千円	支払リース料	806千円	減価償却費相当額	679千円	支払利息相当額	98千円	<p>ファイナンス・リース（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	159千円	減価償却費相当額	139千円	支払利息相当額	12千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	2,800	1,399	1,400																														
1年内	638千円																																
1年超	957千円																																
合計	1,596千円																																
支払リース料	806千円																																
減価償却費相当額	679千円																																
支払利息相当額	98千円																																
1年内	千円																																
1年超	千円																																
合計	千円																																
支払リース料	159千円																																
減価償却費相当額	139千円																																
支払利息相当額	12千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表価額987,335千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,162千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発基金算入額</td> <td style="text-align: right;">56,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">75,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">279,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,442,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,003,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,448,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円	前受加盟開発基金算入額	56,545千円	事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円	その他	8,265千円	繰延税金資産小計	279,587千円	評価性引当金	279,587千円	繰延税金資産合計	千円	投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円	繰越欠損金	6,448,281千円	その他	316,226千円	繰延税金資産小計	13,210,643千円	評価性引当金	13,210,643千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発基金算入額</td> <td style="text-align: right;">31,359千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">110,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,800千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">202,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,781,003千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,560,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,266,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,879,180千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,879,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	52,445千円	前受加盟開発基金算入額	31,359千円	事業整理損失引当金損金不算入額	110,858千円	その他	8,136千円	繰延税金資産小計	202,800千円	評価性引当金	202,800千円	繰延税金資産合計	千円	投資有価証券評価損否認額	1,781,003千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,560,779千円	繰越欠損金	7,266,067千円	その他	271,329千円	繰延税金資産小計	13,879,180千円	評価性引当金	13,879,180千円	繰延税金資産合計	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円																																																								
前受加盟開発基金算入額	56,545千円																																																								
事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円																																																								
その他	8,265千円																																																								
繰延税金資産小計	279,587千円																																																								
評価性引当金	279,587千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円																																																								
繰越欠損金	6,448,281千円																																																								
その他	316,226千円																																																								
繰延税金資産小計	13,210,643千円																																																								
評価性引当金	13,210,643千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	52,445千円																																																								
前受加盟開発基金算入額	31,359千円																																																								
事業整理損失引当金損金不算入額	110,858千円																																																								
その他	8,136千円																																																								
繰延税金資産小計	202,800千円																																																								
評価性引当金	202,800千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,781,003千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,560,779千円																																																								
繰越欠損金	7,266,067千円																																																								
その他	271,329千円																																																								
繰延税金資産小計	13,879,180千円																																																								
評価性引当金	13,879,180千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 69銭	1株当たり純資産額 9円62銭
1株当たり当期純損失金額 11円92銭	1株当たり当期純損失金額 8円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,721,642	2,848,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,721,642	2,848,414
普通株式の期中平均株式数(株)	228,420,878	317,125,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(平成22年8月27日付行使期間満了) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,084,600株)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)カーチスホールディングス	12,500,000	350,000
		(株)ジー・コミュニケーション	1,917,860	334,224
		ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	10,630	76,004
		(株)仙台銀行	5,000	12,000
		みらい証券(株)	400	11,899
		(株)高知銀行	106,000	8,586
		(株)南日本銀行	30,000	5,730
		トモニホールディングス(株)	14,000	4,466
		(株)有恒社	2,000	4,000
		フィデアホールディングス(株)	15,000	3,105
		その他(24銘柄)	668,987	7,639
			小計	15,269,877
		計	15,269,877	817,655

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資)		
		投資事業組合出資(4銘柄)	6	120,497
		計	6	120,497

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,189	1,630	13,688 (9,004)	22,131	22,131	1,092	
工具、器具及び備品	156,960	3,149	51,416 (1,549)	108,693	107,456	1,451	1,237
土地	7,223			7,223			7,223
有形固定資産計	198,373	4,779	65,104 (10,553)	138,048	129,587	2,543	8,460
無形固定資産							
ソフトウェア	1,051,321	18,708	908,559 (45,353)	161,470	161,015	19,046	454
無形固定資産計	1,051,321	18,708	908,559 (45,353)	161,470	161,015	19,046	454
長期前払費用	70,799	15,833	57,750(7,750)	28,882	15,437	14,846	13,444

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 17,453千円・・・基幹ソフト構築

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 2,702千円・・・会社分割

工具、器具及び備品 37,904千円・・・本社内の組織変更および営業所の移転に伴う除却

11,962千円・・・会社分割

ソフトウェア 780,277千円・・・除却

82,928千円・・・会社分割

長期前払費用 50,000千円・・・会社分割

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,046,549	243,717	1,334,209	236,999	11,719,058
投資損失引当金	205,938				205,938
事業整理損失引当金	185,828	220,217	82,999	50,600	272,445
債務保証損失引当金	25,000			25,000	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収等189,804千円、洗替額47,194千円によるものです。

2 事業整理損失引当金の当期減少額の「その他」は、戻入額です。

3 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	511
預金	
当座預金	26,013
普通預金	251,837
別段預金	182
小計	278,032
合計	278,544

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リンク・ソリューション	24,887
(株)ベンチャー・リンク	17,009
(株)FCエデュケーション	6,228
石の癒(株)	2,205
(株)カーリンク	1,789
その他	5,425
合計	57,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
255,785	1,292,465	1,490,706	57,545	96.28	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記記載には消費税等が含まれております。

3) 未収入金

区分	金額(千円)
(株)FCエデュケーション	48,542
(株)リンク・ソリューション	7,997
(株)ベンチャー・リンク	4,136
その他	67,981
合計	128,657

4) 立替金

区分	金額(千円)
(株)FCエデュケーション	50,865
(株)リンク・ソリューション	44,033
(株)ベンチャー・リンク	31,902
(株)トレーニング・カンパニー	14,913
(株)HIRO	5,898
その他	9,952
合計	157,565

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)FCエデュケーション	399,668
(株)ジー・エデュケーション	341,295
(株)VLコンサルティンググループ	133,376
(株)CTD	75,000
VENTURE LINK International, Inc.	33,605
その他	4,388
合計	987,335

6) 長期貸付金

区分	金額(千円)
小林 忠嗣	521,511
(株)サンクス	4,958
(株)ティーディーアイ	4,956
(株)祝部LB	3,600
(株)LAPO	2,665
その他	5,239
合計	542,931

7) 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)リンク・イノベーション	9,805,000
フォーシス(株)	390,000
(株)エル・シー・エーホールディングス	348,464
(株)フジオフードシステム	188,550
フードバンクジャパン(株)	109,641
その他	75,563
合計	10,917,220

8) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
ヒロコーポレーション(株)	30,000
(株)辰巳	28,071
田中 敏雄	25,695
(有)1510	15,362
南紀勝浦漁協食品(株)	10,000
その他	76,471
合計	185,600

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トレーニング・カンパニー	1,407
(株)リンク・ソリューション	630
(株)ベンチャー・リンク	210
合計	2,247

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	792,350
合計	792,350

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	295,944
(株)光通信	56,299
合計	352,243

4) 未払金

相手先	金額(千円)
理建工業(株)	41,000
(株)インテック	29,666
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	24,992
(株)モバイルコム	14,700
(株)リンク・イノベーション	7,461
その他	80,648
合計	198,469

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	3,326,516
(株)光通信	61,951
合計	3,388,467

6) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)FCエデュケーション	215,895
合計	215,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.ci-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月24日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月24日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)を平成22年3月30日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生)を平成22年4月19日関東財務局長に提出。

5 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書(吸収分割契約の締結)を平成22年6月4日関東財務局長に提出。

7 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記6 臨時報告書の訂正報告書) 平成22年7月16日関東財務局長に提出。

8 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

9 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定に基づく臨時報告書(債務者に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)を平成22年9月13日関東財務局長に提出。

10 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定に基づく臨時報告書(債務者に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)を平成22年10月18日関東財務局長に提出。

11 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）を平成22年11月11日関東財務局長に提出。

12 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

13 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）を平成23年1月27日関東財務局長に提出。

14 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）を平成23年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上した状態にあり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベンチャー・リンクの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベンチャー・リンクが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社C&I Holdings

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C&I Holdingsの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C&I Holdings及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに加え、借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であった株式会社ベンチャー・リンクは、平成23年2月28日付の第三者割当増資により、連結子会社でなくなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C&I Holdingsの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C&I Holdingsが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過の状態にあり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社C & I Holdings

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & I Holdingsの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & I Holdingsの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったことに加え、借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。